2026年11月５日

各位

会 社 名　株式会社LTV-X
（コード番号　655A）
代表者名　代表取締役社長　　野口　学夫
問合せ先　取締役　　柴田　喬英
ＴＥＬ　03-6665-8245
ＵＲＬ　https://www.ltv-x.jp

名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年11月５日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2027年3月期（2026年4月～2027年3月）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】　（単位：百万円・％）

決算期／項目	2027年３月期（予想）			2027年３月期第1四半期（実績）		2026年３月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売　上　高	526	－	18.5	126	－	444	－
営　業　利　益	175	33.3	19.8	50	39.9	146	33.0
経　常　利　益	176	33.4	19.6	50	40.0	147	33.1
当期（四半期）純利益	118	22.5	21.7	33	26.8	97	21.9
１株当たり当期（四半期）純利益	52円8銭			16円5銭		46円8銭	
１株当たり配当金	－円－銭			－円－銭		－円－銭	

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりません。
２．2026年３月期（実績）及び 2027年３月期第1四半期累計期間（実績）の１株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2027年３月期（予想）の１株当たり当期純利益は公募予定株式数（367,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大105,000株）を考慮しておりません。

【2027年３月期業績予想の前提条件】

１．　全体の見通し

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「世の中の課題をクラウドで解決する」というビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術やノウハウを武器に、データ活用による企業の売上高拡大、業務効率化や省力化、意思決定を支援するサービスを展開しております。

当事業年度の経営環境においては、企業のデジタル化・省力化へのシフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては引き続き高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるＳａａＳ型クラウドサービスは、イニシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、成長期にあるプロダクト「ＬＴＶ－Ｌａｂ」では高収益・高成長を確立しており、導入期から成長期に差し掛かった「ＬＴＶ－Ｚａｉｋｏ」「ふるさとＬａｂ」は年を追うごとに順調に成長を続けております。またシード期からスタートアップ期のプロダクトへの投資・開発も並行して進めております。いずれも継続収益が大部分を占めるＳａａＳ型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乗せされる形で成長を継続しております。

高収益の安定事業、成長期待の高い発展途上の事業、成長分野向けの新プロダクト投入による複数プロダクトからの継続収入の組み合わせにより、全社ベースで引き続き高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、新規販売パートナーの開拓、販売パートナーへの事例共有などの啓蒙活動、共催セミナー等の開催や交流会イベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。また、インサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

上記の取組みを行うことにより、2027年３月期の業績予想につきましては、2026年３月取締役会にて承認されました、売上高526百万円（前期比18.5％増）、営業利益175百万円（前期比19.8％増）、経常利益176百万円（前期比19.6％増）、当期純利益118百万円（前期比21.7％増）を見込んでおります。

なお、当社はクラウドシステムの開発・運営事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

２．業績予想の前提条件

（１）売上高

既存顧客については、プロダクト毎に過去実績を踏まえ前期決算月（３月）の売上予想から、予想平均販売単価（月額費用・オプション費用）及び解約金額予測をもとに減少分を見積もったうえで算出しております。新規顧客については、プロダクト毎に見積もった予想平均販売単価、成約件数などを踏まえて、売上高を算出しております。

以上の結果により、売上高は526百万円(前期比18.5％増)を見込んでおります。

（２）売上原価、売上総利益

売上原価は、主に開発計画を基にした減価償却費と、固定費及び変動費の合計である外注委託費で構成されております。

減価償却は、既存の減価償却費に、当期中に計上となる固定資産見積りに係る減価償却費を加えて算出しております。

外注委託費は、外注委託費はサーバの稼働状況に応じて発生する固定費と売上高に応じて変動するレベニューシェアからなります。サーバの稼働状況は直近の実績及び、今後の

増強計画から算出しております。変動費であるレベニューシェアは、当月の売上高見込みに所定の料率を乗じることで算出しております。

以上の結果により、売上原価は81百万円(前期比21.0％増)となり、その結果、売上総利益は445百万円(前期比18.1％増)を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と支払手数料で構成されております。

人件費は、人員計画に基づいて想定される給与、昇給を考慮して算出しております。

支払手数料は、上場準備による関係先への支払手数料や売上拡大に伴う代理店手数料の支払増加を考慮して算出しております。

以上の結果により、販売費及び一般管理費は269百万円(前期比17.0％増)となり、その結果、営業利益は175百万円(前期比19.8％増)を見込んでおります。

（３）営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に受取利息と雑収入を見込んでおります。

営業外費用は、為替損失を見込んでおります。

以上の結果により、経常利益は176百万円(前期比19.6%増)を見込んでおります。

（４）特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益 176百万円に法人税等を加算し、当期純利益は118百万円(前期比21.7%増)を見込んでおります。

【個業績予想に関するご留意事項】

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月５日

上場会社名　株式会社ＬＴＶ－Ｘ　　上場取引所　名
コード番号　655A　ＵＲＬ　https://ltv-x.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）野口　学夫
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）柴田　喬英　ＴＥＬ　03（6665）8245

決算補足説明資料作成の有無：有　配当支払開始予定日　－
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	126	－	50	－	50	－	33	－
2026年３月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	16.05	－
2026年３月期第１四半期	－	－

（注）１．2026年３月期第１四半期については四半期務諸表を作成していないため、2026年３月期第１四半期の数値及び対前年四半期増減率並びに2027年３月期第１四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当四半期末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	466	425	91.1
2026年３月期	460	391	84.9

（参考）自己資本　2027年3月期第１四半期　425百万円　2026年３月期　391百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年3月期	－				
2027年3月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年3月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	526	18.5	175	19.8	176	19.6	118	21.7	52.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	2,117,000株	2026年３月期	2,117,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	－株	2026年３月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	2,117,000株	2026年３月期１Ｑ	－株

（注）2026年３月期第１四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2026年３月期第１四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（セグメント情報等の注記） …… 5
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 5

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「世の中の課題をクラウドで解決する」というビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術やノウハウを武器に、データ活用による企業の売上高拡大、業務効率化や省力化、意思決定を支援するサービスを展開しております。

当第１四半期累計期間においては、企業のデジタル化・省力化へのシフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては引き続き高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるＳａａＳ型クラウドサービスは、イニシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、成熟期にあるプロダクト「ＬＴＶ－Ｌａｂ」では高収益・高成長を確立しながら、「ＬＴＶ－Ｓａｌｏｎ・わくわく店舗」「Ｒｉｇｈｔ－Ｔｉｍｅ」では安定した売上を継続し、導入期から成長期に差し掛かった「ＬＴＶ－Ｚａｉｋｏ」「ふるさとＬａｂ」は年を追うごとに順調に成長を続けております。またシード期からスタートアップ期のプロダクトへの投資・開発も並行して進めております。いずれも継続収益が大部分を占めるＳａａＳ型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乗せされる形で成長を継続しております。高収益の安定事業、成長期待の高い発展途上の事業、成長分野向けの新プロダクト投入による複数プロダクトからの継続収入の組み合わせにより、全社ベースで引き続き高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、コンテンツ制作によるＳＥＯ等によるオンラインマーケティング、Ｗｅｂセミナー等のイベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。また販売パートナーとの協働（セミナー共催等）も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

以上の取り組みの結果、当第１四半期累計期間における売上高は126,716千円となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて新規機能開発投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は50,611千円、経常利益は50,640千円、当期純利益は33,968千円となっております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期累計期間における流動資産は405,965千円で、前事業年度末に比べ9,059千円増加いたしました。これは主に売上高が伸長したことにより、現金及び預金が4,089千円、売掛金が2,356千円増加したことによるものであります。

固定資産は60,630千円となり、前事業年度末比に比べ3,088千円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期累計期間における負債合計は41,458千円で、前事業年度末に比べ27,998千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が23,886千円、未払消費税等が2,867千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期累計期間における純資産合計は425,137千円で、前事業年度末に比べ33,968千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は91.1%（前事業年度末は84.9%）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想に関しましては、2026年３月取締役会にて承認されました通期の業績予想から変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当第１四半期会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,688	355,778
売掛金	42,299	44,655
その他	3,116	5,741
貸倒引当金	△197	△208
流動資産合計	396,906	405,965
固定資産		
有形固定資産	9,616	9,298
無形固定資産		
ソフトウェア	40,840	40,445
無形固定資産合計	40,840	40,445
投資その他の資産	13,262	10,886
固定資産合計	63,719	60,630
資産合計	460,625	466,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,331	4,856
未払法人税等	38,377	14,490
その他	26,747	22,111
流動負債合計	69,456	41,458
負債合計	69,456	41,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	98,472	98,472
利益剰余金	282,696	316,665
株主資本合計	391,169	425,137
純資産合計	391,169	425,137
負債純資産合計	460,625	466,596

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	126,716
売上原価	19,603
売上総利益	107,112
販売費及び一般管理費	56,501
営業利益	50,611
営業外収益	
雑収入	31
営業外収益合計	31
営業外費用	
為替差損	1
営業外費用合計	1
経常利益	50,640
税引前四半期純利益	50,640
法人税、住民税及び事業税	14,497
法人税等調整額	2,174
法人税等合計	16,671
四半期純利益	33,968

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社事業は、クラウドシステムの開発・運営事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	当第１四半期累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	4,398千円